

シルクロードと一带一路 (21世紀のシルクロード)

2022.09.20

9月③のごあいさつ
山内公認会計士事務所
2022年9月21日(木)

21世紀のシルクロードは、中国の新しい対外開放戦略の一環である。2013年中国国家主席“習近平”が、アジア、ヨーロッパ、アフリカ大陸にまたがる経済圏構想、「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」を併せた「一带一路」構想を打ち出したことにより始まった。

シルクロード「一带一路」を通じての開放型の世界経済システムによって、**地域協力と文明の交流の実現**を図り、中国及び世界の発展構想として提案し、実現へのスタートが切られた。

2017年5月、北京での「一带一路」国際協力サミットフォーラム(29カ国参加)が開催された。「一带一路」におけるインフラ整備を資金面から支援するためのシルクロード基金、アジアインフラ投資銀行(AIIB)、新開発銀行(NDB)が中国の主導で設立されている。

一带一路構想の対象地域は、アジア、ヨーロッパ、アフリカ大陸にまたがる経済圏である。

「一带一路」シルクロード経済ベルトとは、中国から①中央アジア、ロシアを経て、ヨーロッパに至るもの、②西アジアを経て、ペルシア湾、地中海に至るもの、③インドシナ半島を経て、インド洋に至るものである。

「一路」21世紀海上シルクロードとは、中国の沿岸湾から①南シナ海を通り、マラッカ海峡、インド洋を経て、ヨーロッパに延伸するもの、②南シナ海を通り、南太平洋へ延伸するものである。

そしてその協力の枠組みは、「六廊、六路、多国、多港」の共同建設を通じて実現するとされる。

しかし、現実の中国は、国内的にも**地域の格差**を抱え、対外的にも**先進国との利害の衝突**、開発途上国への適切な経済協力の実現など克服すべきいくつの課題を抱えている。

このような状況の中で、結果として、**中国の利益を図り乍ら、各国の利益を実現し**、「開放型の世界経済システムを守る」、「自主的で、均衡のとれた接続可能な発展を実現する」という目的を達成できるか否かという大きな課題がある。

参照：一带一路(全球発展的中国邏輯) 馮兼著 (2015年 新華書店) 米中対立の先に待つもの 津上俊哉著 (2022年 日経BP)

一帯一路構想 (ONE BELT AND ONE ROAD)

2022.08.12
2022.08.08
(2022.08.01)

No.	説明	注
1.	習近平(1953~) 2012年11月共産党総書記 2013年3月国家主席及び国家中央軍事委員会主席	(1) BC 221年秦始皇統一中国 (2) BC 126年漢武帝開丝绸之路 (3) 1266年成吉思汗建立蒙古国 (4) 2013年习近平倡议一带一路
2.	一帯一路構想(一帯一路インシアティブ) (1) 開放型の世界経済システム (2) 持続可能な中国の発展 (3) 地域協力の深化 (4) 文明の交流。相互参考の強化 (5) 世界の平和・安定を守るという中国の主張 (6) 國際的經濟ガバナンス・システムの発展 (7) 中国の責任感の表れ	支持者称賛、可能提高 全体GDP, 尤其是发展中国家更能 反对者批评 有机会侵犯 人权和影响环境。 另外，通过債務陷阱外交 的新殖民主义和经济帝国主义。
3.	構想段階(中国版マーシャルプラン) (1) 就任して間もなく、習近平国家主席は、 2013年に一帯一路構想を打ち出す (2) 2013年9月カザフスタン大学演説「シ ルクロード経済ベルト建設構想」 (3) 2013年10月、インドネシア国会演説 「21世紀海上シルクロード建設構想」 (4) 2017年5月、北京で「一帯一路」国際 協力サミットフォーラム(29カ国参加) (5) シルクロード基金、アジアインフラ投資 銀行、BRICS新開発銀行	

No.	説明	注
4.	「一带一路構想」の対象地域	「一帶」 一是 经中亞, 俄羅斯 到达 欧洲
	(1) アジア、ヨーロッパ、アフリカ大陸にまたがる経済圏構想	
	(2) 「一帯」シルクロード経済ベルト	二带 新疆及巴基斯坦, 到印度洋, 中亞与西亚到达 该路线和地中海沿岸 各国
	① 中国西北、東北から中央アジア、ロシアを経てヨーロッパに至るもの	
	② 中国西北から中央アジア、西アジアを経てペルシャ湾、地中海に至るもの	
	③ 中国西南からインドシナ半島を経て、インド洋に至るもの	
	(3) 「一路」21世紀海上シルクロード	「一路」 沿着海上丝绸之路。
	① 中国の沿海湾から南シナ海を通り、マラッカ海峡、インド洋を経て、ヨーロッパに延伸するもの	
	② 中国の沿海湾から南シナ海を通り、南太平洋へ延伸するもの	
	(4) 協力の枠組み「六廊・六路・多国・多港」の共同建設	
	① 六廊 新ユーラシア、モンゴル、中央アジア、インドシナ半島、パキスタン、インドの六大国際協力回廊	
	② 六路 鉄道、道路、海軍、航空、ハイウェイ、情報網等の相互接続	
	③ 多国 一群の選考協力諸国	
	④ 多港 海上輸送主要ルートの安全性	
5.	「目的」	
	(1) 開放型の世界経済システムを守る	
	(2) 多様で、自主的で、均衡のとれた接続可能な発展の実現	

6. 「中国の多くの課題」

- (1) 東部(沿海地域偏重)と中西部の格差問題
- (2) 東部から中西部への生産能力の移転の加速
- (3) 東部沿海地域における対外開放の恩恵
- (4) 海外からの直接投資と先進国市場への依存
- (5) 中国の海外進出の重視
- (6) 開発途上国との経済協力
- (7) アジア地域の一体化の促進と交通路の開拓
- (8) アジア全体の発展、制度改革
- (9) 古代シルクロードで見られた平和、友好、包容、ワインワインの精神

7. 「5つの分野」におけるこれまでの成果

- (1) 政策面の意思疎通
 - ロシアの「ユーラシア経済同盟」
 - ASEAN の「相互接続基本計画」
 - トルコの「中間回廊」、モンゴルの「発展の道」など
- (2) インフラの連結
 - 高速鉄道
 - 港湾の接続
 - 陸海空ルート
 - 情報ハイウェイ
 - パイプライン網
 - 等複合型のインフラ網の形成
- (3) 貿易の円滑化
 - 貿易協力区の建設
 - 貿易総額の上昇
- (4) 資金の融通
 - シルクロード基金の投資額は 40 億ドルに達した

(5) 民心の意思疎通

インテリジェント・シルクロード

健康シルクロード

民間協力

8. 今後の課題

- (1) 中国の利益 にならないか
- (2) 各国との協力
- (3) 資源をめぐる問題
- (4) ロシア、インド等大国との確執
- (5) 領土、領海の問題
- (6) 政治情勢

中国共産黨の歴史(的)決議など

- ## 1. 1945 (コミニテルン)ソ連留学組の追い落とし

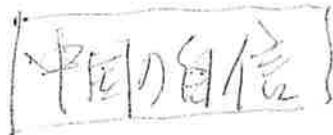
- ## 2. 1978 党が文革で犯した過ちの総括

- ### 3. 2021.3 14次5計(新5ヶ年計画、国内大循環)



4. 2021.11 6 全中会(歴史(的)決議)

5. 2022 秋 中国共产党第 20 回党大会



- ## 6. 韻光養晦(十分な力を備えるまでは内に力を備える)

7. ソ連崩壊の時

中国がソ連を引継いで国際共産主義運動の総本山になるべきという一部の意見に対し、

鄧小平は言った！！

「決して頭目になろうとしてはいけない、我々にそんな力はない」

2022-7-4



（組合員は） 我
思う。さらに「
と延びたら大変
なる」と話した。

軍事分野における対話や司法互助、気候変動問題での協議などを停止すると発表。米中関係の一層の悪化は必至だ。

演習は7日までで台湾を取り囲む六つの空・海域で大規模な実弾射撃訓練を開。一部は台湾の領海と重

領土と見なしており、中国
国防省は「演習は米国と台灣の結託に対する厳正なる威嚇だ」との談話を発表した。

中国軍は東部戦区ロケ^ムト軍が台灣東部の海域に複数のミサイルを発射し、全て目標に命中させると公表。台灣国防部（国防省）は4日、中国が台灣北部と南部、東部の海域ミサイル「東風」計11発

りの「台湾訪問を経たペロシ氏は3日、声明で、中国の軍事圧力に直面する中で「台湾の自由を守る米議会の決意を示した」と成果を強調した。

ロイター通信によると、米海軍の原子力空母ロナルド・レーガンを中心とする空母打撃群が4日、台湾東方のフィリピン海に展開している。

先進7カ国（G7）外相

倡议提出

2013年9月，中共中央总书记、中国国家主席习近平到访哈萨克斯坦，提出共同建设“丝绸之路经济带”。习近平在同年10月於印度尼西亚国会演讲时提出共同建设21世纪“海上丝绸之路”。同年11月中共十八届三中全會把“一带一路”升级为国家战略^{[14][3]}。

2015年2月1日，由中共中央政治局常委、国务院副总理张高丽领导的推进“一带一路”建设工作领导小组正式成立。首任组长为張高麗，副组长为王沪宁、汪洋、杨晶、杨洁篪。

同年3月，中国国务院总理李克强在亚洲和欧洲訪問時進一步推廣^[15]“一带一路”，並将其寫進政府工作报告中^[16]。28日，国务院授权国家发改委、外交部、商务部等三部委联合发布《推动共建丝绸之路经济带和21世纪海上丝绸之路的愿景与行动》白皮书^[17]。

丝路基金的设立

主条目：絲路基金

中華人民共和國政府出資400亿美元，於2014年成立丝路基金以推動亞洲地區經濟發展。基金將向「一带一路」沿線國家的基建、開發、產業合作等項目提供融資^[18]。2017年，习近平再宣布向该基金增资1000亿人民幣。

亚投行的设立

主条目：亚洲基础设施投资银行



亚洲基础设施投资银行签约国和
正式批准的成员国

- 域内签约国
- 域内正式成员国
- 域外签约国
- 域外正式成员国

2013年10月2日，中共中央总书记、中国国家主席习近平在雅加达同时任印尼总统苏西洛举行会谈，习近平倡议筹建亚洲基础设施投资银行，促进本地区互联互通建设和经济一体化进程，向包括东南亚国家联盟在内的本地区发展中国家的基础设施建设提供资金^[19]。同月，中国国务院总理李克强出访东南亚时，紧接着再提出筹建亚投行的倡议^[20]。

2014年10月24日，中华人民共和国、印度、新加坡等21国在北京正式签署《筹建亚投行备忘录》^[21]。

2015年3月12日，英国率先报名加入亚投行的意向创始成员国^{[22][23]}。次日瑞士也提出申请意愿，随后，法国、意大利、德国等发达国家也表态跟进。韩国、俄罗斯等域内国家和巴西也在申请截止日期3月31日前相继申请加入意向创始成员国。

2016年1月16日至18日，亚洲基础设施投资银行的开业仪式在北京举行，16日上午在北京钓鱼台国宾馆，中共中央总书记、国家主席习近平出席亚投行的开业仪式并致辞，分别致辞的还有亚投行行长金立群，金立群表示，亚投行的核心价值观是“精干、廉洁和绿色”^[24]。同日下午，中共中央政治局常委、国务院总理李克强出席亚投行理事会成立大会并致辞^[25]。在亚投行理事会成立大会第一部分议程中，财政部部长楼继伟被选举为首届理事会主席。

中巴经济走廊

主条目：中巴经济走廊

中國大陸與巴基斯坦合作开展了一系列的大型工程計劃，长达3000公里，投资460亿美元^[26]。也将成为一带一路的枢纽和旗舰项目^{[27][28]}。

2013年8月27日，中巴经济走廊秘书处在巴基斯坦首都伊斯兰堡设立^[29]。2014年2月，巴基斯坦总统侯赛因在对中国大陆的国事访问中讨论了相关议题^[30]。两个月后，巴基斯坦总理谢里夫同中华人民共和国国务院总理李克强会面讨论了项目的计划^[31]。2014年11月8日，在中华人民共和国国务院总理李克强与巴基斯坦总理谢里夫的共同见证下，中华人民共和国国家发展改革委副主任、国家能源局局长吴新雄与巴基斯坦水电部常秘穆罕默德·尤尼斯·达加签署了《中巴经济走廊能源项目合作的协议》^[32]。

2015年4月20日，在中国大陆领导人习近平访问巴基斯坦期间，中巴之间签署了总共51个项目的合作协议和备忘录^{[33][34][35]}。

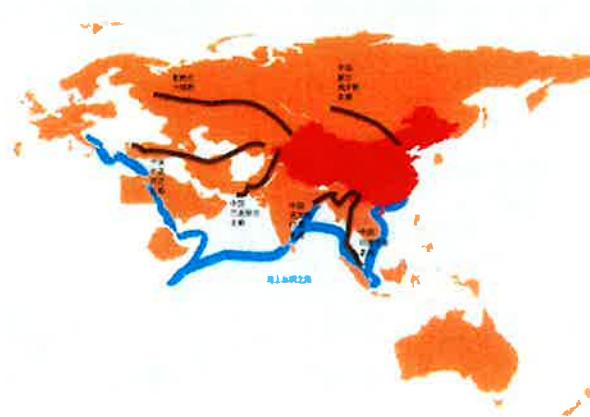
2017年4月，为对接“一带一路”建设，巴基斯坦当局计划在中巴经济走廊项下建设九

雁栖湖，由29個國家的**国家元首或政府首脑**及各國際組織代表参加了领导人圆桌峰会^{[85][86]}。这次圆桌峰会由习近平主持，中共中央政治局常委、国务院副总理**张高丽**也作了发言^[87]。

出席会议的还包括**阿根廷总统**马克里、**白俄罗斯总统**卢卡申科、**智利总统**巴切莱特、**捷克总统**泽曼、**印度尼西亚总统**佐科、**哈萨克斯坦总统**纳扎尔巴耶夫、**肯尼亚总统**肯雅塔、**吉尔吉斯斯坦总统**阿坦巴耶夫、**老挝国家主席**本扬、**菲律宾总统**杜特尔特、**俄罗斯总统**普京、**瑞士联邦主席**洛伊特哈德、**土耳其总统**埃尔多安、**乌兹别克斯坦总统**米尔济约耶夫、**越南国家主席**陈大光、**柬埔寨首相**洪森、**埃塞俄比亚总理**海尔马里亚姆、**斐济总理**姆拜尼马拉马、**希腊总理**齐普拉斯、**匈牙利总理**欧尔班、**意大利总理**真蒂洛尼、**马来西亚首相**纳吉、**蒙古国总理**额尔登巴特、**缅甸国务资政**昂山素季、**巴基斯坦总理**谢里夫、**波兰总理**希德沃、**塞尔维亚总理暨当选总统**武契奇、**西班牙首相**拉霍伊、**斯里兰卡总理**维克勒马辛哈等国家的领导人，以及**联合国秘书长**古特雷斯、**世界银行行长**金墉、**国际货币基金组织总裁**拉加德等国际组织的领导人^{[87][88]}。会议最终通过了一份联合公报^[88]。

此外，**韩国执政党共同民主党议员**朴炳锡（国会副议长级别）^[89]、**朝鲜对外经济相**金英宰^[90]、**日本自民党干事长**、前经济产业大臣二阶俊博、**英国财政大臣**哈蒙德、**美国特朗普政府的高级顾问兼国家安全委员会负责东亚事务的波廷杰**及其所在代表团分别代表本国受邀出席该峰会^[91]。

參與方



紅色為**中國大陸**，橙色為**亞投行**的成員，黑色為**六大走廊**^[92]。

截至2022年3月，中国已经与149个国家和32个国际组织签署了200多份共建“一带一路”合作文件^{[1][93][94]}。

- 以下列表根据国家/地区的英文字母开头顺序排列。

米中対立の先に待つもの(前景)

(津上俊哉著 2022年2月日本経済新聞出版刊)

2022.09.12
2022.08.22

2022.08.08

2022.08.01

歴史は、「貧富の格差」問題について、人類が累積する矛盾を解決できないときには、それまでの世界の仕組みが破局を迎えるかたちで、矛盾を解決するというパターンを取るようと思える。

戦後、ドイツのインフレ、大恐慌、中国の王朝の交替・・・。

100年の時間を経て歴史が繰り返すのか？

世界の経済政策のトレンドの繰り返し。

自由貿易から世界大恐慌を経て、ニューディール政策に見るような

「政府の経済への強力な干渉、大きな政府」を経て、

「自由貿易、小さな政府、ネオ・リベラリズム」へ、そして

「政府の経済介入の強化、大きな政府、配分重視」の方向への転換

→政府の経済への介入は、経済の硬直化を招くと思われる

・・・経験したことない事態を前にして、

先の見えない思いをするときは、歴史を参照する必要がある。

デジタル通貨(中国のアキレス腱の解消)

デジタル人民元(ドル決済が止まる時に備えて)

ファーウェイ、アリババ、テンセントなど、中国を代表するIT企業が、今開発・展開しているOS(基本ソフト)はみなオープン・ソースであるが、それを安全のために国家へ集結するという試み

「2020年は転換点であった」

習近平主席がトップの座についてからの9年間に、中国は随分保守化、左傾化した。しかし、2020年からの1年間の保守化、左傾化の進行度合は、それ以前の8年間の異計分を上回るものがあった。

この左傾化が中国をより独裁支配の国とした。

14億国民の集合意識(コロナパンデミックの功罪)

排害的な愛国主義の高まり

米中対立の激化は、中国人の集合意識を準戦時モードの変えてしまったのではないか。

しかし、米中対立は、大変化の前奏曲かもしれない(国際形勢の大変化)。

中国の支配層で今、大きな変化が起きていると思われる。

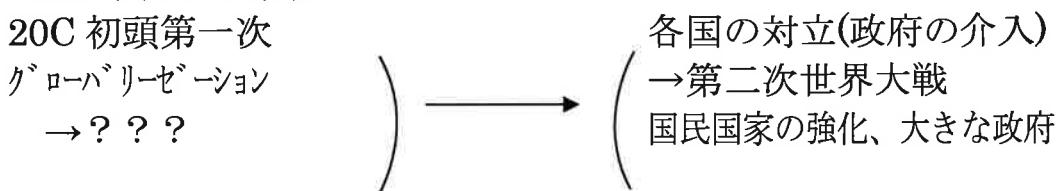
現状(2022.1.頃)

1. コロナ・パンデミック前の世界には戻らないと誰もが直感している
中国は一带一路など割と対外的に平和であったが、コロナ対応で一
気に強硬になった。

2. 世界の経済政策のトレンドの変化



3. 1930 年代との類似



100 年前の歴史を参考する必要！！

歴史は繰り返す

4. グレートリセット

100 年の大変動、コロナパンデミックが中国の愛国心にスイ
ッチを入れた左傾化は行きすぎたのではないか。

コロナ・パンデミック前の世界→後の方向

米 国 : (1) 「ディール重視」の貿易戦争
 (2) 「ハイテク冷戦」、超党派からなる対中強硬派
 →対立強硬一色

新疆ウイグル自治区での人権侵害介入

中 国 : (1) 香港特区における民主派弾圧(米国の裏の煽動)
 (2) グローバリゼーションの逆流と国内大循環
 →米国の覇権の衰退という認識、中国優越論、習
 近平の要注意点(国内大循環へ)

習近平主席とトランプ元大統領の共通点(政治的鉱脈)

習 近 平 末端党员、反腐败や金持退治、人民ファースト、共同富裕の姿勢
 トランプ これまで見向きもされなかった大衆層の大きな政治的鉱脈の発見

グレートリセット

1. 2020年という転換点

- [2020年に起きた大きな変化、100年前の歴史の参照
米国の対中感情、対中政策の変化、習近平の独裁強化]
- (1) 新しい5ヶ年計画(2021.3正式決定(14次5計))
 - (2) 時間は中国に味方する
 - (3) 成長エンジン 創新・科学技術
 - (4) 2035年の遠景・目標
 - (5) 急激な保守化・左傾化
 - (6) 2020年の転換点「グローバリーゼーション→国内大循環」
-] 国内大循環

2. 時間は中国に味方するのか？

- [経済で米国に上回る国は出ない。中所得国の罷、生産配分の不公平、不動産、借金依存体质、過去の成功要因からの束縛]
- (1) 突出するデジタルチャイナ
 - (2) 米中デジタル競争の行方
 - (3) デジタル人民元が実現して、ドル決済の壁を破れるか
 - (4) 共同富裕と貧富の格差の解消はできるか
 - (5) 3期目、習近平政権を待ち受ける試練
 - (6) 不動産バブルの行方と解消は解消の難しい大きな課題
 - (7) 富の偏在は解消できるか
 - (8) 重い足枷、中国財政の厳しい未来をどうするか
 - (9) 少子高齢化、一人っ子政策の反動をどう乗り切るか

3. 振り子としての中国

- (中国共産党への批判、中国を変える変数、モデル式)
- (1) 文革世代では中国の新時代を拓けない
 - (2) タテ軸制御システム 何でも党が指導(対するチェックの不足)
 - (3) 中国はまた変わる可能性がある

4. 國際秩序のグレート・リセット

- [これからの中の世界、100年前のグレートリセットの参考
コロナ・米中対立、ロシアの進攻、自由貿易体制の縮小]
- (1) 米中対立にどう臨むか(左傾化は行きすぎていないか)
 - (2) インフレは発生するか
 - (3) 日本はどう生きて行くべきか

中国の政治の重心はどこにあるのか？

1. 経済は保守的と見ると

外交安保は強硬
(前面に出てこない)

...現役トップ
習近平ら文革世代
(現実の中国)

2. 経済は改革的と見ると

外交安保は協調的
(前面に出てくる)

...西側観察者のサンプリング
観察の誤り易い点、偏り易い点

チャイナ・ウォッチャーの中国観察サンプリングは、大きな偏りがある可能性がある。

~~例~~
サプライチェーンの安全確保
ファーウェイ問題に発して
過去の日本の例を見ても解るように米国は2番手の国が GDP
で米国の6割に達するとその国をつぶしにかかる

~~経験則~~

2019年3月、米中の貿易交渉の折、交渉を続けていた米国のライトハイザー代表がラジオ番組に出演して、「中国には改革を進めることが、中国の国益になると信ずる人々がいる。彼等と交渉すべきだ」と発言した。

この発言が大きな間違いであったことが後日判明し、ライトハイザーは強く批判された。

中国の政治の重心はどこにあるのか



デジタル人民元とは何か

1. 米国の状況と米国の懸念

① 寡占化の容認(米国)

フリー・アンド・オープン・インターネット

(インターネットは政府が規制などをかけるべきでない)

② ①を利用して強者の自由を欲しいままにする米国プラットフォーム企業

技術の流出を防ぐため、技術開発をどんどん内製化し、内部完結的な王国を築いてゆく GAFA

③ ②が進展すれば、プラットフォーム企業(GAFA)の国からの独立を認めることになり、国家として有害ではないか

2. 中国にとって最も最大なアキレス腱は国際決済(ドル依存からの脱却ができなければ・・・)

3. デジタル人民元とはミクロベースに拡大するマネー管理

貨幣流通量などマクロベースのマネー管理は、国が管理し、個人や企業の現金保有等ミクロベースの管理は金融機関が行っている

デジタル人民元とは国が金融機関に代わり、ミクロベースも管理することである(ドル依存からの脱却を図れる)

4. 中国は 2021.2 香港、タイ、アラブ首長国連邦の中央銀行と「デジタル通過ブリッジ研究事業」で合意した

5. もし、米国が中国金融機関に大々的な金融制裁をしても、「中国デジタル通過ブリッジ」から金融は調達できることになる。

即ち、「ドル決済」が制約されても、「デジタル人民元」決済で、問題なく管理ができる

3期目・習近平政権の試練

1. 中国成長政策の過去の成功

2008年リーマンショック

胡錦濤・温家宝政権は、成長率の低下を恐れて4兆元の投資刺激策を断行した。中国経済は世界に先駆けて急回復、リーマンショックからの落ち込みから脱出し、世界経済を牽引した。

2. 高成長はまだ続くという幻想

現状意識の欠如があるのではないか

3. 高成長維持幻想の呪縛

高成長の維持期間はあとわずかと考えるべきではないか

4. 中国の年金財政(2019年度)

(単位：兆円)

	中 国	日 本
年金収入	689(100)	391(100)
" 支出	847	530
收支差	△158(△22.9)	△139(△35.5)

5. 社会保障関係赤字

年 度	金額(兆元)
2011	△1
2013	△2
2016	△6
2019	△13

6. 地方財政

第4次5計(2021～2026)の期間中、全省の4分の1は、財政収入の50%以上を元利償還に充てることになるだろう

上海市、海南省、広東省、チベット自治区を除き債務超過状態の地方財政は、国家の大きな足枷となる。

7. 習近平の共同富裕はスローガンだけでなく、実効性はあるのか

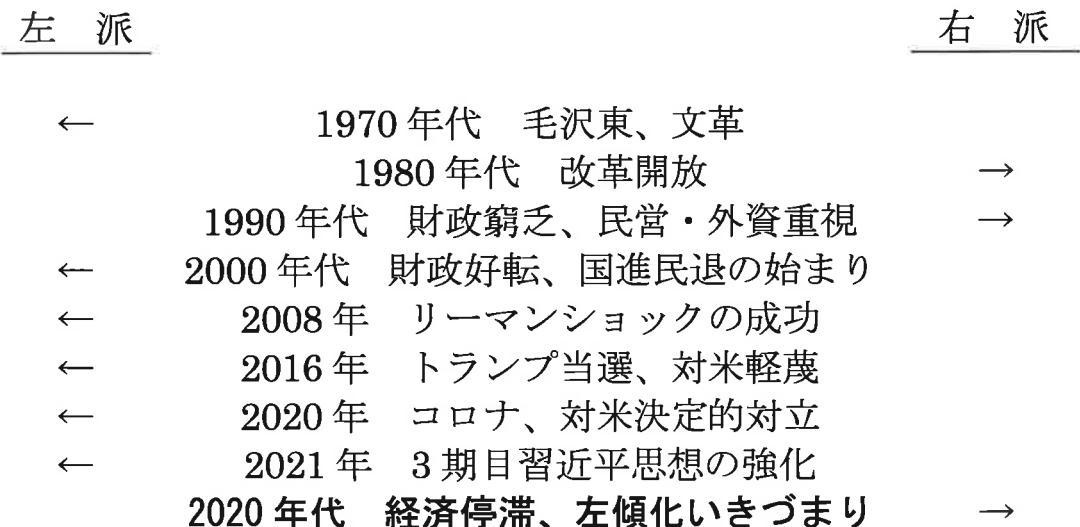
中国は「振り子」仮説

1. 高成長維持幻想
・・・時代遅れとなりつつある

2. 仰視・平視・俯視の流れ

左派・保守派	右派(右へのスイング)
マルクスレーニン主義	西側価値観を理解 市場の動きを重視
共産党一党独裁 権力集中	国際協調を重視
計画経済	改革開放の方向
反米色	南巡講話 1992 貧しくて暗い中国へ戻りたいか
1989 天安門事件	社会主義市場経済 WTO 加盟 2001 民営企業の認知

3. 振り子



仰視・平視・俯視

1. 中国の振り子 財政事情

風 潮		
1990年	中国は遅れている	(仰 視)
2008年	リーマンショック 中国のみいち早く経 済が急回復 世界経済の救世主	(平 視)
2016年	トランプ	(俯 視)
2020年	コロナ 特に2020年を境に中国人の対米観 に大きな変化が生まれた	

2. 佐橋亮准「米中対立」

- (1) 3つの期待外れ 市場改革、政治改革、国際貢献
- (2) 中国パワーの米国接近、権力交代

3. 程曉農

中共やソ連の政体は、個人集権と集団指導の間を振り子のように動く

4. 方向方程式

$Z = f(x, y)$ モデル

x : 財政の壊具合

y : 中国と西側との上下関係(仰視、平視、俯視)

z : 中国の方向

5. 習近平の共同富裕は、本当に達成できるのか 金持から→貧乏人への所得の移転は可能か

中国共産党の歴史(的)決議など

1. 1945 (コミニテルン)ソ連留学組の追い落とし
 2. 1978 党が文革で犯した過ちの総括
 3. 2021.3 14次5計(新5ヶ年計画、国内大循環)
 4. 2021.11 6全中会(歴史(的)決議)
 5. 2022秋 中国共産党第20回党大会
 6. 鞜光養晦(十分な力を備えるまでは内に力を備える)
 7. ソ連崩壊の時
中国がソ連を引継いで国際共産主義運動の総本山に
いう一部の意見に対し、
鄧小平は言った！！
「決して頭目になろうとしてはいけない、我々にそ

8、中国GDP实力、大中华圈排位、2022秋+2023两会

復林集卷之二

2022.7.4

張得林 1988年
作

どうが悩んだ。自粛期間は3日と短く（組合員は）我慢できると思う。さらに一週間、10日と延びたら大変なことになる」と話した。

軍事分野における対話や司法共同、気候変動問題での協議などを停止すると発表。米中関係の一層の悪化は必至だ。

中間線は米国や台湾が設定したが、中国も不測の事態を回避するため尊重してきた。だが近年、中国は中間線の存在を明確に否定し、軍用機を台湾側に進入させるケースが増加。今後、軍艦の中間線越えを常態化させ、軍事行動を過激化させる恐れがある。



領土と見なしており、中国
国防省は「演習は米国と合
意の結託に対する敵正なる
威嚇だ」との談話を発表し
た。

りの台湾訪問を終えたペロシ氏は3日、声明で、中国の軍事圧力に直面する中で「台湾の自由を守る米議会の決意を示した」と成果を強調した。

ロイター通信によると、米海軍の原子力空母ロナルド・レーガンを中心とする空母打撃群が4日、台湾東方のフィリピン海に展開している。

日本（グレート・リセットに対して）

1. 1980年代の黄金時代は去った
2. 最近までの落込み、衰退、下げ止まりの気配もない
3. しかし、依然として大国の一角、21Cを生き抜く必要性がある
4. 課題先進国として
不良債権の処理、ゼロ金利政策、少子高齢化、人手不足
新しいことを始めるのが遅くて下手
5. 生き残りに有利な国民性
現場力の強さ
ムラ的なまとまりで集団の安定
災難に対する自律的回復、安定、秩序
学ぶ（模倣）ことの得意な国民性
明治維新、戦後の復興という成功体験
6. 消化、改善することの上手な国民性
古代、中世、江戸時代

大中国圏は、日本に対する脅威として本が元気にしてゐる
のではなく、日本が元氣に却換しない
限りで、それが却換しない国家になって、21世紀を
乗り切っていく権力を持つべきである

2012.12 大中华圏 等鳥実郎著 NHK出版

歴史的に 2000年の長期に渡り、二速成長を以て、多大な本拠地を
作った中国に付し、日本は、深い感謝の意を持ち、
今後の中国の発展に肯定的併び態度を保つべきである。

米中対立の 先に待つもの

What Lies Ahead in the
U.S.-China Conflict

津上俊哉

グレート・
リセットに
備えよ



中国の膨張主義は
永続きしない

日本経済新聞出版

中国は「振り子」のように変わる。
米中対立は大変化の前奏曲にすぎない。

大中華圏

2022.09.19

(吉島美加著、NHK出版 2012.12刊)

海の中国
陸の中国 } の経済発展と図3

2022.09.12
2022.08.05

1. 1900年9月8日 夏目漱石15回トノ留め旅立ち。

香港岸に中華妻・鏡子託し手紙。

「上海も、香港もまだいつ立派でない。

といひ横濱、神戸の時代よりは情況。」

华人70-700 中国との距離、毎逐年々上海移入増加

2. 1842年 併用して香港を割譲せられ以来。

列強は既に海上中國を窓口としている

3. シンガポールにて日本人亮善社(からやしそう)が

611人を雇用して、在

4. 大中华圏は既に100枚10年前に現在の

英語(英語圏)は香港を中心

5. 日本人を越えて支那人といわれるに厭がる者は如何、

支那人は日本人より遙かに名譽ある国民たり、

(日本人は日本人と呼ばれるよりも、支那人といふ名を
名義とするべきなり)

倭公 順政さへもせず 日本は今既にそれまでは
支那の臣下にてり也。....

6. 沿革から見て 20年、(1991年と連続壁)

社会主义国の中国、何故中國だけ
ソ連体制下成長軌道を歩んできたか、

→ 東欧諸国は、社会主义時代の不効率性と官僚制
克服に向かっては中一

何故中国だけ

1997年の邓小平統領を棄職

2008年のリバードの世界不景気勃興之初

その後長い間の成長途上における

8. 中国はネットワーク型発展の中にある

華人圏の香港、台湾、シンガポールなどのネットワーク
政治の運営が大きいにあります

9. 陸の中国 — 中华人民共和国

海の中国 — 香港、台湾、シンガポール

その他 — 大中华圏

10 华桥・华人ネットワーク

海外の至るところ华桥的

11. 中国の革命と五世のリーダー、习近平

2012. 11. 第十八回 全国代表大会

习近平 1953年6月15日生

12 习近平の体験

(1) 农村下放 1

1969. 1 16歳 陝西省延川県に下放 7年15

75 23歳 清華大学入學

76 先次車死去

党中央委員会秘書室

25年15 地方行政毛担当

民生、福祉重视

(2) 未回体験

1985 蘭州農業大学

2012 制議院議長、蘭州副省長

13. 中中協力

(1) 相互理解

(2) 核心的科性 (台湾、大陆) の尊重

(3) 相互利益の確立

(4) 國際化 地域化 演進への協力

又近年朝鮮半島

14. 世界最大の二二九政権の中国

15. 三つの判断

統合の意識、危機

(1) 台湾海峡問題

台湾の変化 (馬英九)

統合的政治力 (胡成志)

特区地政と動向



大陆 (大陆)

台湾、香港

(2) 緯海部と内陸部の問題、格差

(3) 新疆シルク、チベットの分断

(シルクル) (チベット)

16. シンガポール

尖端の北朝鮮

17 中国の将来

(1) 共産党一党支配

(2) 民主化と統一中国

18 仁川-ホーチミン

国家を個人主義から官僚主義へ

19. 全員参加型秩序

相互依存

20. ネットワーク型成長

21. フランチャイズ化粧品

香港華僑資本による戦略的提携

→ 大中华圏を一括して攻める戦略

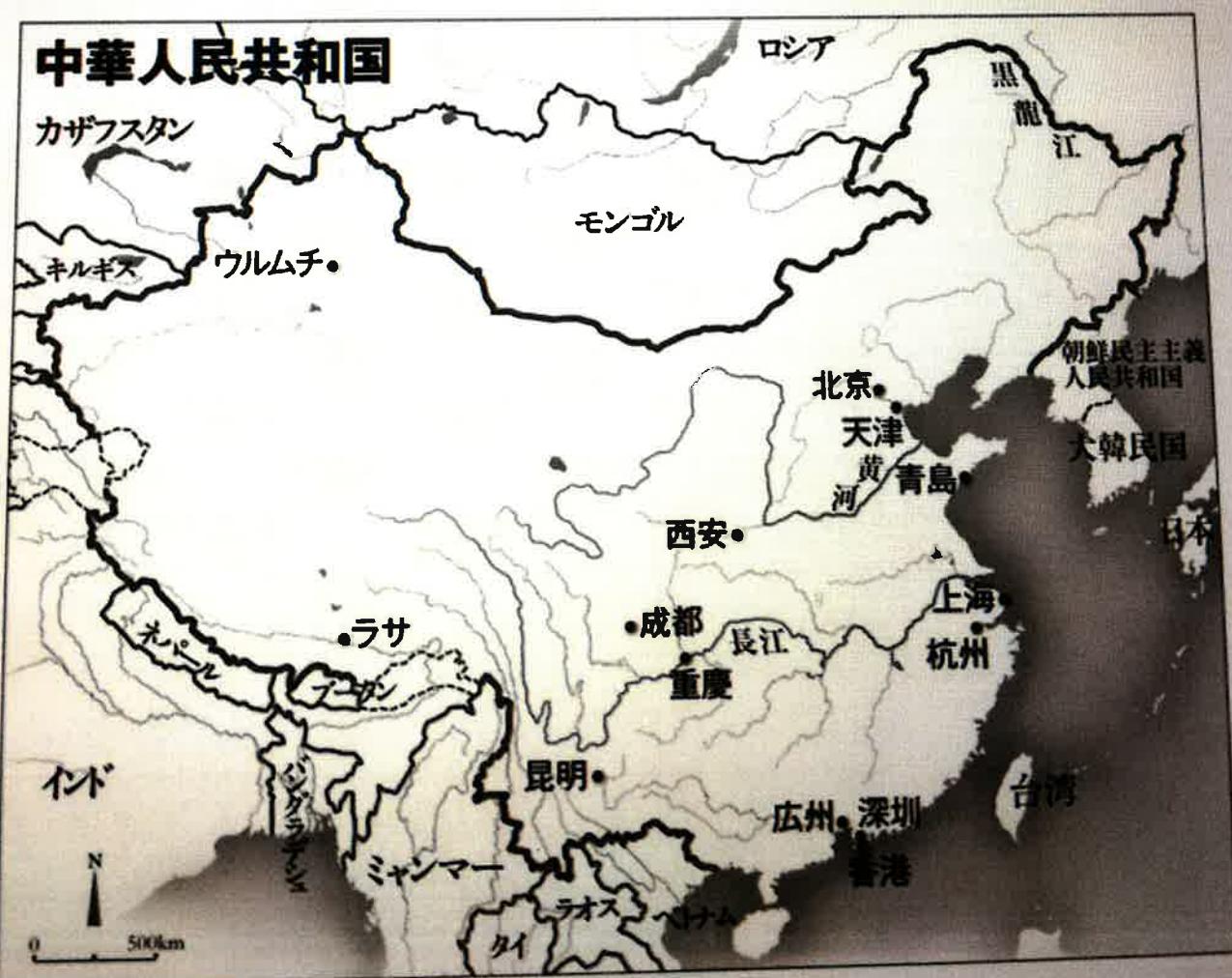
→ マーケティングマニフェスト

22. 大中华圏を立派な国と見る

唐の中国統一(7世紀前半)



中華人民共和国



アメリカが日本に返還した領域(沖縄返還協定、1971年6月17日調印)

中国

屋久島
種子島

0 100 200km

東シナ海

北緯28° 東経124°40'

北緯28° 東経128°18'

北緯27° 東経128°18'

沖永良部島
与論島

徳之島

奄美大島

宮界島

尖閣諸島

那覇島
沖縄島

久米島
南大東島

西表島
石垣島

北大東島

宮古島

南大東島

八重山列島

北緯24° 東経122°

北緯24° 東経133°

図表9 中国指導者の世代交代

世代	期 間	主要指導者	主要政治 グループ	出来事
第一世代	1949~76年	毛沢東、周恩来 劉少奇、鄧小平 林彪	・改革実務派 (劉少奇、鄧小平) ・文革グループ	・1966年から文化大革命 ・1976年毛沢東死去
第二世代	1976 ~90年代初期	鄧小平、薄一波 葉劍英、楊尚昆 胡耀邦、趙紫陽	・長老グループ ・改革派(胡耀邦)	・1989年天安門事件
第三世代	1990年代初期 ~2002年	江沢民 朱鎔基、李鵬	・上海閥 ・長老グループ	
第四世代	2002~12年	胡錦濤 溫家宝、曾慶紅	・上海閥 ・共青団派	・2008年北京オリンピック ・2010年上海万博
第五世代	2012年~	習近平 李克強ほか	・共青団派 ・太子党	